

平成30年第1回恵那市議会定例会施政方針

本日、ここに平成30年第1回恵那市議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、ご多用中にもかかわらずご出席いただきまして、誠にありがとうございます。平成30年度の当初予算案をはじめとする関係議案のご審議をお願いするに当たり、市政運営の基本方針及び予算編成方針並びに主要施策についてご説明申し上げ、議員の皆様並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたく存じます。

(平成30年度市政運営に当たっての基本方針)

市政運営の基本方針について申し上げます。昨年1年間、いろいろな機会でご地域にお邪魔させていただきました。地域の皆様は、人口減少により地域の活力が低下し将来に不安を感じている中、私はそれぞれの課題に対して、引き続き「はたらく」「たべる」「くらす」の3本柱で取り組んでまいります。

はじめに「はたらく」です。

昨年12月に、瑞浪恵那道路が着工されました。この道路は、恵那テクノパークに隣接しており、今まで以上に企業の集積が進むものと考えられます。この機会に工業団地の整備を進めるとともに、企業の本社機能や研究施設を誘致するための調査研究を進めてまいります。

市内企業の経営改善や販路拡大、事業承継や創業・起業への支援については、「恵那くらしビジネスサポートセンター」を相談窓口とし、加えてセンター内に高齢者が働き続けることができる環境を整備するため「シニアワークステーション」を設置し働く場所を創出してまいります。併せてITを活用した新しい働き方の普及のためサテライトオフィスSOZOを活用してまいります。

平成29年度に設置しました「産業振興会議」で検討された事業として、市内企業の魅力を発掘し、若者に対してその魅力を発信するため専門家を派遣する「企業魅力発信事業」、地元商店の魅力向上の支援と地域内の購買活動の誘導を図る「プレミアム付き商品券事業」、恵那峡ならではの自然、食、文化を生かした体験や商品を作り出す「恵那峡観光コンテンツ制作事業」、また、森林の魅力を都会に発信する「えなの森林魅力発信モデル事業」を新たに実施してまいります。

次に「たべる」です。

プロの料理人による料理教室を引き続き開催するとともに、「えな「美食と健幸」のひとづくり事業」を実施し、健康的な食生活を伝える「食のアドバイザー」を養成してまいります。また、地産地消のため生産者と料理人による交流会を開催し、加えて学校給食での安全安心な地元産米や野菜の利用拡大を図ってまいります。

次に「くらす」です。

都市計画マスタープランを基本として、魅力ある住宅地供給が可能になるよう関係機関と協議を重ねながら、調査、検討をしてまいります。また、平成29年度に立ち上げた「住むとこ探すプロジェクト」による検討により農振農用地区除外手続

きの申請受付を年1回から年2回に変更してまいります。

笠周地域の救急体制について、新たに中野方コミュニティセンター内に救急隊員と救急車を配置し、平日昼間業務を実施することにより地域の皆さんの安心安全を支えてまいります。

(平成30年度予算編成方針)

続きまして、平成30年度の予算編成方針及び予算総額についてご説明申し上げます。

内閣府が公表した月例経済報告では、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」との見通しが示されており、政府は、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度である平成30年度においても、手綱を緩めることなく、経済再生と財政健全化の両立を実現していくため、総額97兆7,128億円の一般会計予算案を閣議決定しました。

地方交付税は16兆85億円と、前年度比で3,213億円減少したものの、地方税収増で自治体の自主財源が増えるとして、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額については、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保する措置が講じられています。

恵那市の平成29年度の財政状況に触れると法人市民税の増収を受けて市税全体で同比1億円程度の増収を見込むものの、普通交付税は合併算定替による縮減を受けて同比5億円程度減少し、来年度以降も段階的に縮減される見込みです。

また、平成28年度決算における財政指標は、地方債の繰上償還を行ったことを受けて実質公債費比率は改善したものの、将来負担比率は市立恵那病院の再整備事業に巨額の経費を要したことを受けて悪化しました。近隣市との比較からは、交付税や地方債の財源に依存する割合が高く、財政基盤が脆弱な状況にあります。

このような中、平成30年度は限られた財源を有効に活用し、継続事業については、着実に進められるよう必要な予算を確保するとともに、「はたらく」「たべる」「くらす」に重点を置き、雇用機会の拡大・創出や地域経済の活性化に繋がる取組、健やかで生き生きと暮らしていくための取組、救急体制の充実、観光客の誘客強化に繋がる取組については、積極的に予算化し、市民の誰もが住み慣れた地域で、年齢や性別に関わりなく元気に働き続け、安心して住み続けることができる予算を編成しました。

(平成30年度予算総額)

平成30年度恵那市の予算額についてご説明申し上げます。

一般会計の歳入については、固定資産税は評価替えの影響から前年度比6,840万円の減収(△2.0%)、入湯税は平成30年4月から日帰り入湯者に対する課税免除を見込み同比1,700万円の減収(△41.7%)、法人市民税は市内企業の業績を反映して同比1億7,180万円の増収(46.9%)を見込み、市税全

体では同比1億2,250万円増収(1.8%)の総額69億5,940万円を見込んでいます。一方、地方交付税は合併算定替の縮減を受け同比2億円の減(△2.4%)、繰越金も同比2億円の減(△40.0%)を見込んでいます。

地方債残高を減らし、基金残高を一般会計予算と同規模まで引き上げることで、財政の健全化を目指す中、歳出については、事業を精査し、全体で同比7億1,000万円減(△2.7%)となりました。基金への積立金2億円を含めると実質同比9億1,000万円規模の歳出削減となり、総額では254億7,000万円の予算としました。

特別会計は、全体で同比16億5,950万円減(△11.0%)の総額134億330万円としましたが、国民健康保険特別会計は平成30年度から岐阜県が財政運営主体となることから同比13億9,900万円減(△21.6%)の50億6,600万円、介護保険事業特別会計は保険給付費が減少すると見込み、同比3億円減(△4.9%)の57億8,800万円としました。

企業会計は、全体で同比33億6,620万円減(△30.2%)の総額77億6,570万円としましたが、病院事業会計は市立恵那病院の指定管理者制度の方式を料金収受代行制から利用料金制に変更したことで収益的支出を同比31億5,080万円減(△59.2%)の21億7,290万円としました。

<平成30年度の予算総額>

○一般会計 … 254億7,000万円 (前年度比 △7億1,000万円)

○特別会計 … 134億330万円 (前年度比 △16億5,950万円)

○企業会計 … 77億6,570万円 (前年度比 △33億6,620万円)

合計 466億3,900万円 (前年度比 △57億3,570万円)

(平成30年度の主要施策)

それでは、平成30年度の主要な施策・事業について、第2次恵那市総合計画の施策の基本目標に沿って説明します。

(1. 安心して暮らす)

基本目標の第一は、「安心して暮らす」です。

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な支援を展開するため、「子育て世代包括支援センター」(えなっ宝(こ)ほっとステーション)を中心に、母子保健や子育て支援に携わる関係機関の連携強化を図り子どもを安心して産み育てられる環境を整えてまいります。

3歳未満児の受け入れ環境の充実を図るため、平成29年度に建設工事に着手したおさしま二葉こども園については、土壌対策など万全を期し、平成31年4月の開園に向けた準備を進めます。また、私立保育園や小規模保育事業所の運営支援、企業主導型事業所内保育事業の啓発を図るとともに、子育て家庭が安心して働ける環境を支援するため、東野小学校区と飯地小学校区に放課後児童クラブを設置して

まいります。

高齢者への福祉施策では、平成30年度からの第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域のために働く担い手の支援や医療・介護関係者の連携、地域課題の解決に向けた地域ケア会議等を行い、地域包括ケアシステムの構築を進めてまいります。

（2. 生命と財産を守る）

基本目標の第二は、「生命と財産を守る」です。

老朽化した岩村消防署の高規格救急自動車の更新を行うとともに、救命率の向上のため、応急手当啓発活動を積極的に展開し、市民の知識や技術の習得を支援してまいります。

交通安全対策については、交通安全教室を実施し交通安全思想の普及・啓発に取り組んでまいります。また、歩道整備事業については、国道363号（明智町吉良見工区）に引き続き（主）瑞浪上矢作線（下手向工区）で工事に着手いたします。

（主）多治見恵那線佐々良木工区については、歩道設置事業の促進を県に積極的に働きかけてまいります。

火災予防対策として、事業所等の防火対象物の立入検査を実施し、消防法令違反のある対象物に対して是正指導を積極的に行ってまいります。

昨今の局地的な豪雨に対応するため、民間の気象会社と連携した雨量計を新たに山岡町内と明智町内に設置し、気象監視体制の強化を図ってまいります。また、災害時の避難所開設にあたり、より具体的な避難所運営マニュアルを作成し、市民の皆様に周知してまいります。

（3. まちの魅力を高める）

基本目標の第三は、「まちの魅力を高める」です。

引き続き正家第二土地区画整理事業の促進と、都市計画道路「赤田中曾根線」「寺平的ヶ屋敷線」の整備を行ってまいります。また、西の玄関口である武並駅周辺の利便性向上に向けた調査を実施してまいります。

地籍調査事業では、新たに明智町大田地区と武並町早層洞地区に着手し、継続している10地区とともに事業を促進し調査区域の拡大に努めてまいります。

歴史文化を活かすため、中山道や正家廃寺跡、岩村城跡と城下町をはじめ、それぞれの地域やまちで大切に残されてきた文化財の保存と活用に努めるとともに、市民の皆様に学習機会を提供してまいります。また、地歌舞伎、獅子芝居、太鼓など市内各地で伝承されている伝統芸能を発表する機会を設け後継者の育成を支援してまいります。

（4. 便利に暮らす）

基本目標の第四は、「便利に暮らす」です。

国道19号瑞浪恵那道路は、全長12.5kmの内、8.2kmの区間の着工式が昨年12月3日に行われ、いよいよ工事がスタートいたしました。引き続き4.3kmの事業化と早期全線整備に向け、より一層の要望活動等を行ってまいります。同様に、付替国道418号については早期整備を、三河東美濃連絡道路については、調査の推進を関係機関へ積極的に働きかけてまいります。

県事業では(主)豊田明智線(明智町大小屋工区)、国道418号(三郷町佐々良木工区)、恵那八百津線などの道路改良の事業促進を図り、市事業では、飯地中野方線、寺田石山線、大竹松本線、上矢作町13号線、おさしま二葉こども園周辺道路整備など主要な道路整備を進めてまいります。

遠距離通学等対策では、老朽化した山岡小学校のスクールバスを更新するとともに、公共交通機関の利用や自動車での送迎が必要な児童生徒には、定期券の支給などの通学支援を行ってまいります。

明知鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づいて、引き続き明知鉄道とバスの連携を図るとともに、新たにデマンド交通の導入について地域の皆様と検討してまいります。

安全で安定した水道水を供給するため、基幹管路と大規模災害時に拠点となる施設に水を届ける配水管について耐震化を進め、加えて災害や事故による断水に対応するため、動力ポンプ付給水車を配備してまいります。また、下水道については、河鹿橋ポンプ場、岩村浄化センターの耐震補強工事を進めてまいります。なお、昨年の断水事故を教訓として、水道事故対応マニュアルの見直しを行いました。

(5. いきいきと暮らす)

基本目標の第五は、「いきいきと暮らす」です。

ICT教育については、昨年の全小学校へのタブレット端末導入に続き、本年度は全中学校に導入し、教科の授業に加え、学校間をつないだ合同授業などに積極的に活用してまいります。また、良好な学習環境を整えるため恵那東中学校の施設改造工事を引き続き行います。

恵那市型コミュニティスクールについては、各中学校区に「学校運営協議会」を設置して、すべての小中学校をコミュニティスクールに指定します。地域が学校教育に積極的に関わることで児童生徒の学びが豊かになるように進めてまいります。

高等教育振興については、地域、企業等との連携を図りながら、生産から、加工、商品開発、マーケティング、販売にいたる6次産業学習を実施してまいります。また、ALTによる放課後英会話教室を活かし、留学生との交流イベントに参加するなど魅力ある高校づくりを支援してまいります。

市民の健康増進を促進するため、スポーツイベントを開催するとともに、スポーツ推進団体の活動を支援してまいります。また、まきがね公園施設については、平成29年度の調査結果に基づいて、2カ年をかけて大規模な改修と修繕を行ってまいります。

(6. みんなでまちをつくる)

基本目標の第六は、「みんなでまちをつくる」です。

引き続き定住奨励金や空き家改修補助等の移住定住推進事業を行ってまいります。併せて「恵那くらしビジネスサポートセンター」を核として、就職希望者・移住希望者への情報提供を積極的に行っていくとともに、「地域おこし協力隊」「まちづくり推進員」を配置し、地域と連携を図りながら空き家を活かした取り組みなどを推進してまいります。

地域の課題解決に向けた取り組みに対して、まちづくり活動補助金や地域自治区活動交付金を支給し引き続き支援してまいります。

住宅宿泊事業法による民泊の条件の緩和について、調査研究を行ってまいります。

(7. まちを元気にする)

基本目標の第七は、「まちを元気にする」です。

平成26年度から平成31年度までを事業期間とする「恵那峡再整備事業」を推進し、観光地としての魅力の向上を図ってまいります。

また、昨年、ぎふの宝ものとして岩村城跡と岩村城下町が認定されました。加えて本年4月から、岩村町で撮影が行われたNHK連続テレビ小説「半分、青い。」の放送がいよいよスタートします。この機会に、観光施設を繋ぐことにより交流人口を増やしてまいります。また、「棚田百選の坂折棚田」「農村風景日本一の岩村富田」「笠置山栗園」等を活かした都市農村交流を推進してまいります。

農業については、「もうかる農業プロジェクト検討委員会」において、主に耕作放棄地を活用した農産物の生産性の向上及び6次産業化による農業所得向上に向けた取り組みを研究してまいります。

スポーツと観光を融合したスポーツツーリズムの視点から、岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場では、インラインスケート、アイススケートなどの愛好者・競技者人口の増加のための各種イベントを展開し、また恵那峡ハーフマラソンと日本大正村クロスカントリーの2大会を、それぞれの個性と特色を活かしながら引き続き開催してまいります。加えて、昨年初めて開催したラリー、笠置峡でのボート、カヌーのキャンプ地誘致活動についても併せて取り組んでまいります。

市民サービス向上のため、窓口の休日開庁を引き続き実施するとともに、窓口サービスのあり方を全庁的に検討してまいります。

以上、平成30年度の市政運営における所信の一端を申し上げます。第2次総合計画の着実な実現を目指すとともに、特に「はたらく」「たべる」「くらす」に重点を置き新しい恵那市の実現を目指してまいります。

議員の皆様並びに市民の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

(平成30年第1回恵那市議会定例会提案説明要旨)

次に、議案の提案理由について概要を説明させていただきます。

本定例会に提出した議案は、合計45件です。

議第1号は、条例の制定について、議第2号から議第17号までは、条例の一部改正について、議第18号及び議第19号は、条例の廃止について、議第20号は、変更契約の締結について、議第21号は、指定管理者の指定について、議第22号は、財産の無償譲渡について、議第23号は、市道路線の認定について、議第24号は、東濃農業共済事務組合規約の一部改正についてです。

議第25号人権擁護委員の候補者の推薦については、現委員である岡本祥子^{おかもとあきこ}氏の任期満了に伴い、新たに丸山年道^{まるやまとしみち}氏を委員に推薦することについて議会の意見を願います。

また、議第26号から議第34号までは、平成29年度恵那市一般会計及び特別会計並びに企業会計の補正予算であり、一般会計補正予算では、全体で5,159万9千円の増額補正を行い一般会計の歳入歳出総額を歳入歳出それぞれ278億4,131万5千円とするものであり、特別会計補正予算では、全体で5億5,697万8千円の減額補正を行い、特別会計全体の歳入歳出総額を歳入歳出それぞれ149億4,232万7千円とするものであります。企業会計では、全体で9億6,527万2千円の減額補正を行い、企業会計支出総額を106億1,204万3千円とするものです。

議第35号から議第45号までは、前述した主要施策に基づく平成30年度の恵那市一般会計、特別会計、企業会計に係る予算について議決を願います。

以上で提出議案の説明を終わります。なお、詳細につきましては、担当部長などから説明をさせますのでよろしくご審議のうえ、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年2月22日

恵那市長 小坂 喬峰